



国立大学法人北海道国立大学機構

小樽商科大学

概要 2026年度



OUTLINE OF
OTARU UNIVERSITY OF COMMERCE
2026

軸足は地域に。
視点は世界に。
商大は
グローバル
大学。



小樽商科大学は、建学以来築いてきた自由な学風と実学重視の精神を継承し、さらにこれを発展させて、複雑高度化した現代社会の多面的な問題解決への貢献と人類普遍の真理探求を使命とする教育研究機関として、一層の充実を目指す。

この目標達成に向けて、その依って立つべき理念と方針を明らかにするため、ここに小樽商科大学憲章を制定する。

I 教育

1. (学部教育の目標)

小樽商科大学は、学部において、多様かつ調和のとれた教育体系のもと、専門的知識のみならず、広い視野と高い倫理観を身につけた、指導的役割を果たすことのできる人材の育成を図る。

2. (大学院教育の目標)

小樽商科大学は、大学院において、多様かつ調和のとれた教育体系のもと、研究者としての基礎的教育を行うのみならず、現代社会の諸分野において貢献し得る高度な専門的知識を有する職業人の育成を図る。

II 研究

3. (学術・研究の目標)

小樽商科大学は、憲法で保障された学問の自由の理念に則り、21世紀社会の多面的な問題解決に寄与し、人類普遍の真理の探求と知の創造に努める。

4. (基礎研究と応用・実学研究)

小樽商科大学は、基礎研究とそれを踏まえた応用的・実学的研究とともに重視し、両者の成果を人類の幸福や経済社会の発展のために還元する。

5. (総合的・学際的研究)

小樽商科大学は、1学部に広範な専門分野を包摂する単科大学としての特性を活かし、総合的・学際的研究の推進を図る。

III 社会貢献

6. (研究成果の地域社会への還元)

小樽商科大学は、社会が提起する課題に対して、具体的かつ実践的な処方箋を提供するという方針のもとに、研究成果を地域社会の活性化のために還元する。

IV 国際交流

7. (国際交流事業の推進)

小樽商科大学は、国際的視野を備えた人材の育成という観点から、国際交流事業の推進を図り、その充実に努める。

V 運営

8. (運営の基本原則)

小樽商科大学は、学問の自由や大学の自治の理念を踏まえ、大学の特性を最大限に発揮するとともに、その活性化が充分図られるよう、自主的・自立的な運営の確保に努める。

9. (運営の基本組織)

小樽商科大学は、それぞれ全学的視野に立った大学運営において、自主的・自律的意思決定を委ねられた学長並びに審議機関である運営戦略会議、教育研究評議会、学部教授会、専攻教授会及び学部・大学院合同教授会をその基本組織とする。

10. (財務)

小樽商科大学は、その運営を可能とする経費が相当部分国民から付託されたものであることを自覚し、これを適正に管理し、かつ、有効に活用する。

11. (基本的人権の尊重)

小樽商科大学は、基本的人権を尊重し、国籍、信条、性別、門地等の理由による不当な差別を排除するとともに、すべての構成員がその個性と能力を充分発揮できるよう、教育・研究・労働環境の整備を図る。

12. (情報の開示)

小樽商科大学は、個人情報保護に努める一方、社会に対し開かれた大学を目指し、教育・研究・運営上の情報を可能な限り開示する。

目次 Contents

学長あいさつ Message from the President	02
-----------------------------------	----

ビジョン・戦略

ビジョン・戦略 Vision / Strategy	03
ユニバーサル・ユニバーシティ構想 Universal University Initiative	04

沿革

沿革 Historical Overviews	05
歴代校長・学長 Chronological List of Principals and Presidents	07

組織

組織機構図 Organization	08
職員等 Administrative Staffs	09
商学部 Faculty of Commerce	11
大学院商学研究科 Graduate School of Commerce	13
附属図書館 University Library	14
グローバル戦略推進センター Center for Global Strategy	15
言語センター Center for Language Studies	18
情報総合センター Information and Communications Technology Center	18

アドミッションセンター Admission Center	19
国際連携本部 Headquarters for International Relations	19
DX推進室 Digital Transformation Office	19

学生

商学部 Faculty of Commerce	20
大学院商学研究科 Graduate School of Commerce	22
卒業後の状況 Employment Situation of Graduates	23

国際交流

協定締結校 Associated Schools	24
留学実績 Study Abroad	25

財務

令和8年度 収入・支出予算 Revenue and Expenditures for Fiscal 2026	26
科学研究費助成事業等 Grants-in-Aid for Scientific Research and Other Grants from outside the University	26

キャンパス

建物配置図 Campus Map	27
土地建物・所在地 University Buildings and Facilities/Addresses	29
札幌サテライト Sapporo Satellite	30



小樽商科大学学長 江頭 進

President Egashira Susumu

小樽商科大学は、北海道において二番目に長い歴史を有する国立大学として、100年以上にわたり、地域社会と日本経済を支える数多くの人材を輩出してまいりました。本学は創立以来、「実学」を重んじる伝統のもと、社会に向き合い続けてきた大学です。

現在、日本は、これまで人類が経験したことのない、先進国における急速な人口減少という課題に直面しています。この問題に対しては、移民の拡大やAIの活用など、さまざまな対応策が議論されています。しかしながら、こうした技術的・制度的対応のみに偏り、社会の本質的な構造を見誤るならば、問題の根本的な解決には至りません。

人口減少社会であるからこそ、私たちは社会そのものと真正面から向き合う必要があります。そのために不可欠なのが、現実の社会を多面的に捉え、課題の本質に迫る社会科学の知です。本学は、この社会科学の力をもって、時代の課題に応える教育と研究を推進しています。

とりわけ本学では、人口減少の問題を「地域間における教育機会の格差」という観点から捉え、「2030年までに高等教育に触れることのできない北海道民をゼロにする」という目標のもと、「ユニバーサル・ユニバーシティ構想」を推進しています。全道各地に設置したサテライト拠点を通じて、地域に暮らし、働きながら大学教育やリカレント教育を受けられる仕組みを構築しつつあります。

これからの北海道においては、地域に根ざした人材の育成こそが、社会の持続と発展の鍵を握ります。本学は、その中核として、地域とともに新たな価値を創造していきます。

小樽商科大学はこれからも、北海道における新たなフロンティアの開拓に挑み続けるとともに、新しい時代の日本を担う人材を育成する拠点として、その使命を果たしてまいります。



VISION 1 教育ビジョン 2030



予測不可能な時代において、複雑化・多様化した社会課題に対応できる多面的な知識と柔軟な思考力をもつ人材を育成するため、本学の教育の根幹である学部カリキュラムの抜本的な見直しを行います。新カリキュラムでは、これまでになかった多様な価値観を認めながら、変革期の社会課題に対して自分の力で答えを導き出す力を養うために、時代に即した教育内容への改革を行います。

さらに、ビジネススクールの教育ノウハウと強力な産学官連携ネットワークを生かして、「アントレプレナーシップ副専攻プログラム」を導入します。本副専攻プログラムでは、北海道の産業と経済の活性化に資する将来のビジネスリーダーを育成するため、多様な地域課題・企業ニーズを取り入れた教育プロジェクトをカリキュラムに組み込んだ、実践的な教育を提供します。

未知なる時代に立ち向かうための 人間力を育成

Develop Resourcefulness to Confront the Unknown

In order to cultivate human resources with the multifaceted knowledge and flexible thinking skills required to respond to complicated and diversified social issues in an unpredictable era, we will make a sweeping review of our current undergraduate curriculum, which is the basis of our education. In the newly developed curriculum, while recognizing emerging diverse values, we will create educational content to match the times, in order to cultivate the ability to deal autonomously with challenging social issues in this period of change.

Furthermore, by utilizing the OBS (Otaru Business School)'s educational know-how and strong industry-academia-government collaboration network, we will introduce the Entrepreneurship Minor Program, which will provide practical education that offers educational projects that incorporate diverse regional issues and corporate needs into the curriculum in order to nurture future business leaders capable of revitalizing Hokkaido's industry and economy.

VISION 2 研究ビジョン 2030



これまでも重点的に取り組み成果を上げてきた本学の「グローバル研究」を一層発展させるべく、海外・国内他大学との研究連携を深めます。これまで留学等を中心に交流してきた海外大学とは、教員の相互派遣等による国際的な研究の推進はもちろん、研究生の派遣・受入を通じた大学院教育の改革にも繋げることが期待できます。

また、北海道の産業界や行政・自治体が抱える課題・ニーズに対応した研究も加速させていきます。本学の強みである経済、経営、マーケティング、会計、企業法学、情報工学といった研究資源を融合させ、研究の推進、成果の応用・社会実装を進めます。

産業界・他大学等との連携による グローバル研究の強化・発展

Strengthening and Developing Glocal Research through Collaboration with Industry and Universities

We will further promote the fruits of our "glocal research" based in hard work and demonstrable results, by deepening research collaboration with domestic and overseas institutions. With overseas universities that we have long interacted with through undergraduate study abroad programs, we will further promote international research through faculty and research student exchanges, which is expected to further better our graduate programs.

Additionally, we are ready to accelerate research on the issues and needs of Hokkaido's industry, administration, and local governments. By integrating our strengths in economics, management, marketing, accounting, corporate law, and information engineering, we will promote research, apply the results, and implement them into society.

VISION 3 社会貢献ビジョン 2030



本学では、北海道社会が抱える課題解決のためには「地域に残り、地域に必要とされる能力を持つ、地域のために貢献できる人材」の育成が急務であると考えています。これは人材育成にとどまらず、その地域における若者の人口流出及び地域の衰退を解消し、地域産業を発展させることに繋がります。

本学が掲げる「ユニバーサル・ユニバーシティ構想」では、大学と自治体・企業が協働し、＜高等教育に触れられない北海道民を「0」に＞を目標に、地域シーズを発見・育成し、地域再生に貢献できる地域アントレプレナーの育成に取り組みます。本構想では、北海道内複数個所に地方サテライトを設置して地域の教育及び産学官連携の拠点とするとともに、「①進学支援」「②リカレント教育」「③教養教育」の3つのプラットフォームを構築し、その地域の実情に合わせて展開します。※詳細は、次ページ参照。

インクルーシブな高等教育の普及による 地域アントレプレナーの育成

Development of Local Entrepreneurs by Popularizing Inclusive Higher Education

In order to solve various problems pertaining to regional communities in Hokkaido, there is an urgent need to develop individuals who can contribute to their current community, and remain in those regions utilizing expertise essential to their respective communities. This will lead not only to human resource development, but also to the prevention of the outflow of young people and the decline of the region and the development of local industries.

Under the "Universal University Initiative", universities, local governments, and companies are expected to collaborate to develop entrepreneurs who are able to act locally, discovering and nurturing regional seeds for regional revitalization. To this end, we will strive to offer fair opportunities for all Hokkaido residents wishing to have access to, and to benefit from, higher education. Under this initiative, with accordance to the demands specific to each region in Hokkaido, we plan to provide satellite spaces in multiple locations that will serve as bases for the development of regional education and industry-academia-government collaboration with the following three platforms: (1) support for higher education, (2) recurrent education, and (3) liberal arts education.※Details on the next page.



高等教育に触れられない北海道民を「0」に

Fair Opportunities for All Hokkaido Residents Wishing to Have Access to and to Benefit from Higher Education.

発想の出発点は「人口減少問題研究」

ユニバーサル・ユニバーシティ構想は、道内外の企業、自治体、道内大学の連携や各種支援により北海道の人口減少・進学・雇用の課題を解決するプロジェクトです。

本学のこれまでの研究により、北海道の人口減少問題等による地域衰退の一因には、「教育環境」の格差が関係し、また北海道の広さゆえ、地理的に高等教育に触れられない地域が多いことが、この格差を助長していることが明らかとなったことが、本構想の起点となりました。

北海道の社会・経済を維持するために、これまで以上に社会（産業界・行政・大学等）が共創し、人材育成・地域課題解決型研究に挑むべく、各地方都市のコンソーシアム（協議体）を核として、中長期的な視野で人材を育成していくための枠組みを構築します。

The Starting Point of the Idea was “Research on the Problem of Population Decline”.

The Universal University Initiative is a project to solve the problems of population decline, higher education, and employment in Hokkaido through collaboration and various support from companies, local governments, and Hokkaido universities in and outside Hokkaido.

The university's previous research revealed that one of the causes of the regional decline due to the declining population in Hokkaido is related to the disparity in the "educational environment" and that the vastness of Hokkaido exacerbates this disparity due to the fact that there are many areas that do not have access to higher education geographically.

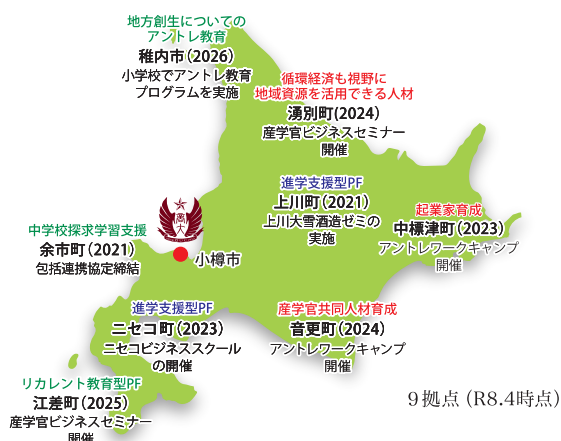
In order to sustain the society and economy of Hokkaido, we will build a framework for developing human resources from a medium- to long-term perspective, with a consortium of each regional city as the core, in order to co-create more than ever before and take on the challenge of human resource development and research that solves regional issues.

■本構想を構成する3つのプラットフォーム Three platforms

地元で働きながら大学進学を	企業の人材育成を支援し、移住・定住のインセンティブに	大学をもっと身近に
進学支援型プラットフォーム 地元企業や自治体と大学が連携して、経済的・時間的な支援 オンライン教育、対面教育、集中講義を組み合わせ、より高い教育効果	リカレント教育型プラットフォーム 企業や自治体と連携したプログラム設計 地元の産業や課題に対応したリカレントプログラムを提供	教養教育型プラットフォーム 地元住民の様々な興味・関心に対応 履修した科目を大学入学後に単位認定

■ローカルコンソーシアムの展開状況

Deployment Status of Local Consortium



●江差町および稚内市との包括連携協定を締結

本学は、令和7年10月に江差町、令和8年3月に稚内市とそれぞれ包括連携協定を締結しました。

本協定は、本学と江差町、稚内市が多様な分野で連携し、相互に協力することで、持続可能な地域社会の発展、未来を担う人材育成及び学術の振興に寄与することを目的としています。

今後は、江差町および稚内市にサテライト環境を設け、持続可能な地域社会の発展、未来を担う人材の育成、学術の振興に寄与することを目的として、まちづくりや産業振興、教育・文化などの分野において連携した取組を検討し、進めていきます。

平成20年 3月	小樽市	包括連携協定締結
令和3年10月	上川町	包括連携協定締結
令和3年11月	余市町	包括連携協定締結
令和4年 8月	音更町	包括連携協定締結
令和5年 3月	ニセコ町	包括連携協定締結
(令和5年 4月)	音更サテライト設置	
令和5年12月	中標津町	包括連携協定締結
令和6年12月	湧別町	包括連携協定締結
(令和7年 4月)	上川サテライト設置	
(令和7年 4月)	ニセコサテライト設置	
令和7年10月	江差町	包括連携協定締結
(令和7年12月)	湧別サテライト設置	
令和8年 3月	稚内市	包括連携協定締結

Concluded a comprehensive partnership agreement with Esashi Town and Wakkanai City

Our university concluded comprehensive partnership agreements with Esashi Town in October 2025 and with Wakkanai City in March 2026, respectively.

The purpose of this agreement is to contribute to the sustainable development of local communities, the development of human resources who will lead the future, and the promotion of academia by cooperating and cooperating with each other in various fields.

In the future, we will consider and promote collaborative efforts in the fields of community development, industrial promotion, education, and culture, with the aim of establishing a satellite environment in Esashi Town and Wakkanai City to contribute to the development of sustainable local communities, the development of human resources who will lead the future, and the promotion of academia.



沿革 Historical Overview

小樽商科大学は、昭和24年5月国立学校設置法（法律第150号）により、新制大学として発足し、平成16年4月国立大学法人小樽商科大学に移行し、令和4年4月には帯広畜産大学及び北見工業大学との法人統合により、国立大学法人北海道国立大学機構小樽商科大学に移行した。

その起源は、遠く明治44年5月全国の官立高等商業学校のうち第5番目として開校された小樽高等商業学校の設立にはじまる。

以来、今日に至るまでに、本学の歴史は実に100年を超える永きにわたっており、産業の興隆並びに学術・文化の発展に貢献してきた。

Otaru University of Commerce was reorganized as a university in May 1949 by the national government (Act No. 150) and became the National University Corporation Otaru University of Commerce in April 2004. In April 2022, through the corporate integration with Obihiro University of Agriculture and Veterinary Medicine and Kitami Institute of Technology, the university is now the National University Corporation Hokkaido Higher Education and Research System Otaru University of Commerce.

The University traces a long history of more than 100 years since its founding, during which it has contributed not only to the industry, but also to the advancement of the arts and sciences, through its excellent teaching and research in these fields.

明43.3 設置 Established Mar. 1910

明44.5 開校 Opened May 1911

小樽高等商業学校
Otaru Higher Commercial School

大15.4 併設 Annexed Apr. 1926
昭 5.3 廃止 Abolished Mar. 1930
第14臨時教員養成所
14th Temporary Teachers'
Training Program

Apr. 1944
昭19.4(改称) (Renamed)
小樽経済専門学校
Otaru College of Economics

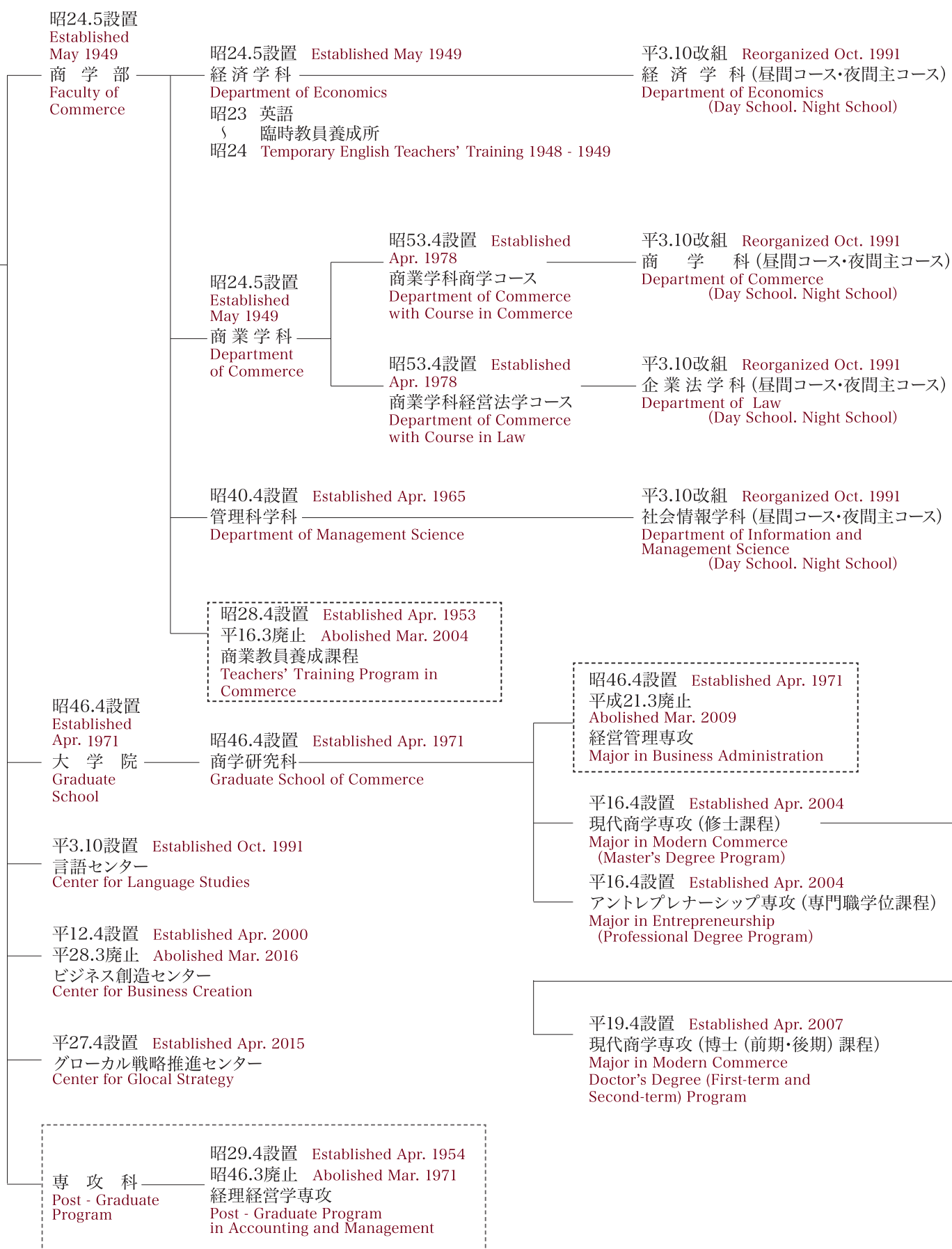
昭24.5 May 1949
小樽商科大学
Otaru University of
Commerce

令4.4 (設立) Established Apr. 2022
(帯広畜産大学、北見工業大学と法人統合)
国立大学法人北海道国立大学機構
小樽商科大学
National University Corporation
Hokkaido Higher Education and
Research System
Otaru University of Commerce

平16.4 (設立)
Established Apr. 2004
国立大学法人小樽商科大学
National University Corporation
Otaru University of Commerce

昭27.4併設 Annexed Apr. 1952
平 8.3廃止 Abolished Mar. 1996
小樽商科大学短期大学部
Junior College Administration







歴代校長・学長

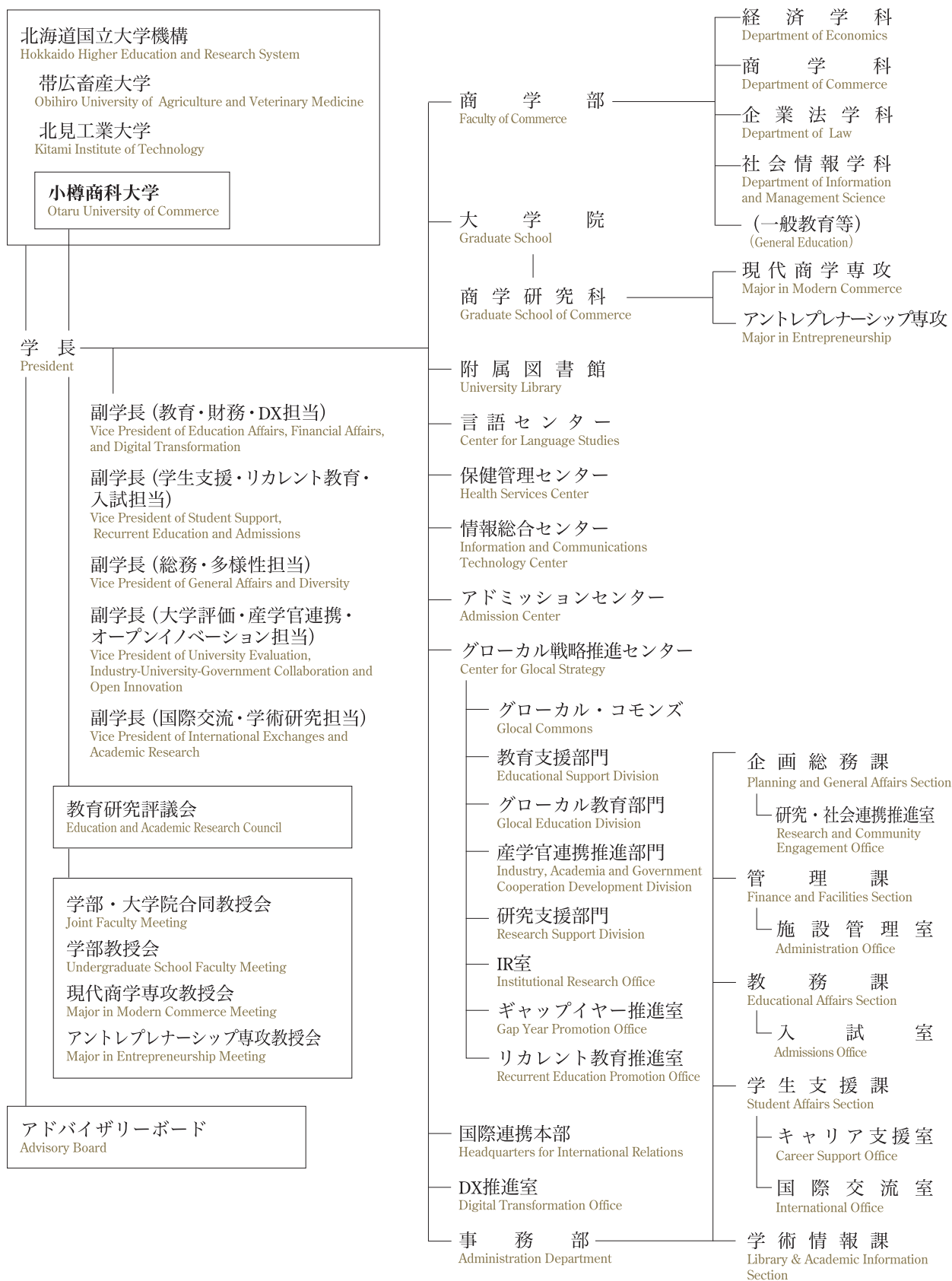
Chronological List of Principals and Presidents

名 称 Official Names	氏 名 Name	在 職 期 間 Period of Service
小樽高等商業学校 Otaru Higher Commercial School	渡 辺 龍 聖 Watanabe Ryusei	明治44. 1.26～大正10.11. 28 10年11月 Jan. 26, 1911 ~ Nov. 28, 1921
	伴 房次郎 Ban Fusajiro	大正10.11.28～昭和10. 4. 2 13年 6月 Nov. 28, 1921 ~ Apr. 2, 1935
	苦米地 英 俊 Tomabechi Hidetoshi	昭和10. 4. 2～昭和19. 3. 31 9年 Apr. 2, 1935 ~ Mar. 31, 1944
小樽経済専門学校 Otaru College of Economics	苦米地 英 俊 Tomabechi Hidetoshi	昭和19. 4. 1～昭和21. 3. 13 2年 Apr. 1, 1944 ~ Mar. 13, 1946
	校長事務取扱 Acting Principal	
	浜 林 生之助 Hamabayashi Ikunosuke	昭和21. 3.13～昭和21. 5. 31 3月 Mar. 13, 1946 ~ May 31, 1946
	大 野 純 一 Ono Junichi	昭和21. 5.31～昭和26. 3. 31 4年11月 May 31, 1946 ~ Mar. 31, 1951
小樽商科大学 Otaru University of Commerce (From May 31, 1949 ~)	大 野 純 一 Ono Junichi	昭和24. 5.31～昭和32. 7. 28 8年 3月 May 31, 1949 ~ Jul. 28, 1957
	学長事務取扱 Acting President	
	木 部 林 二 Kibe Rinji	昭和32. 7.29～昭和32.11. 7 5月 Jul. 29, 1957 ~ Nov. 7, 1957
	加 茂 儀 一 Kamo Giichi	昭和32.11. 8～昭和40.11. 7 8年 1月 Nov. 8, 1957 ~ Nov. 7, 1965
	学長事務取扱 Acting President	
	松 尾 正 路 Matsuo Masamichi	昭和40.11. 8～昭和41. 3. 1 5月 Nov. 8, 1965 ~ Mar. 1, 1966
	實 方 正 雄 Sanekata Masao	昭和41. 3. 1～昭和51. 2. 29 10年 Mar. 1, 1966 ~ Feb. 29, 1976
	伊 藤 森右衛門 Ito Moriueemon	昭和51. 3. 1～昭和55. 2. 29 4年 Mar. 1, 1976 ~ Feb. 29, 1980
	長谷部 亮 一 Hasebe Ryoichi	昭和55. 3. 1～昭和59. 2. 29 4年 Mar. 1, 1980 ~ Feb. 29, 1984
	学長事務取扱 Acting President	
	松 本 忠 司 Matsumoto Chuji	昭和59. 3. 1～昭和59. 3. 31 1月 Mar. 1, 1984 ~ Mar. 31, 1984
	藤 井 榮 一 Fujii Eiichi	昭和59. 4. 1～平成 4. 3. 31 8年 Apr. 1, 1984 ~ Mar. 31, 1992
	山 田 家 正 Yamada Iemasa	平成 4. 4. 1～平成14. 3. 31 10年 Apr. 1, 1992 ~ Mar. 31, 2002
	秋 山 義 昭 Akiyama Yoshiaki	平成14. 4. 1～平成16. 3. 31 2年 Apr. 1, 2002 ~ Mar. 31, 2004
国立大学法人小樽商科大学 National University Corporation Otaru University of Commerce (From April 1, 2004 ~)	秋 山 義 昭 Akiyama Yoshiaki	平成16. 4. 1～平成20. 3. 31 4年 Apr. 1, 2004 ~ Mar. 31, 2008
	山 本 眞樹夫 Yamamoto Makio	平成20. 4. 1～平成26. 3. 31 6年 Apr. 1, 2008 ~ Mar. 31, 2014
	和 田 健 夫 Wada Tateo	平成26. 4. 1～令和 2. 3. 31 6年 Apr. 1, 2014 ~ Mar. 31, 2020
	穴 沢 眞 Anazawa Makoto	令和 2. 4. 1～令和 4. 3. 31 2年 Apr. 1, 2020 ~ Mar. 31, 2022
国立大学法人北海道国立大学機構 小樽商科大学 National University Corporation Hokkaido Higher Education and Research System Otaru University of Commerce (From April 1, 2022 ~)	穴 沢 眞 Anazawa Makoto	令和 4. 4. 1～令和 8. 3. 31 4年 Apr. 1, 2022 ~ Mar. 31, 2026
	江 頭 進 Egashira Susumu	令和 8. 4. 1～ Apr. 1, 2026 ~





組織機構図 Organization





職員等

Administrative Staffs

執行部 Executive

学長 President	江頭 進 Egashira Susumu
副学長（教育・財務・DX担当） Vice President of Education Affairs, Financial Affairs and Digital Transformation	沼澤 政信 Numazawa Masanobu
副学長（学生支援・リカレント教育・入試担当） Vice President of Student Support, Recurrent Education and Admission	猪口 純路 Inoguchi Junji
副学長（総務・多様性担当） Vice President of General Affairs and Diversity	國武 英生 Kunitake Hideo
副学長（大学評価・産学官連携・オープンイノベーション担当） Vice President of University Evaluation, Industry-Government Collaboration and Open Innovation	玉井 健一 Tamai Kenichi
副学長（国際交流・学術研究担当） Vice President of International Exchanges and Academic Research	松本 朋哉 Matsumoto Tomoya
事務部長 Director, Administration Department	郷路 健二 Goro Kenji

附属組織 Associated Organization

附属図書館 University Library

附属図書館長（兼） Library Director	國武 英生 Kunitake Hideo
----------------------------	----------------------

言語センター Center for Language Studies

言語センター長（兼） Director of Center for Language Studies	羽村 貴史 Hamura Takashi
--	----------------------

保健管理センター Health Services Center

保健管理センター所長（兼） Director of Health Services Center	高橋 恭子 Takahashi Kyoko
--	-----------------------

情報総合センター Information and Communications Technology Center

情報総合センター長（兼） Director of Information and Communications Technology Center	木村 泰知 Kimura Yasutomo
---	-----------------------

アドミッションセンター Admission Center

アドミッションセンター長（兼） Director of Admission Center	猪口 純路 Inoguchi Junji
--	----------------------

グローバル戦略推進センター Center for Global Strategy

グローバル戦略推進センター長（兼） Director of Center for Global Strategy	江頭 進 Egashira Susumu
教育支援部門長（兼） Director of Educational Support Division	田島 貴裕 Tajima Takahiro
グローバル教育部門長（兼） Director of Global Education Division	池田 真介 Ikeda Shinsuke
産学官連携推進部門長（兼） Director of Industry, Academia and Government Cooperation Development Division	北川泰治郎 Kitagawa Taijiro
研究支援部門長（兼） Director of Research Support Division	石川 業 Ishikawa Go
IR室長（兼） Office Chief, Institutional Research Office	沼澤 政信 Numazawa Masanobu
ギャップイヤー推進室長（兼） Office Chief, Gap Year Promotion Office	松本 朋哉 Matsumoto Tomoya
リカレント教育推進室長（兼） Office Chief, Recurrent Education Promotion Office	泉 貴嗣 Izumi Yoshitsugu

国際連携本部 Headquarters for International Relations

国際連携本部長（兼） Director of Headquarters for International Relations	松本 朋哉 Matsumoto Tomoya
---	------------------------

DX推進室 Digital Transformation Office

DX推進室長（兼） Director of Digital Transformation Office	沼澤 政信 Numazawa Masanobu
---	-------------------------

事務部 Administration Department

事務部長（兼） Director, Administration Department	郷路 健二 Goro Kenji
企画総務課長 Section Chief, Planning and General Affairs Section	竹内 佑介 Takeuchi Yusuke
研究・社会連携推進室長 Office Chief, Research and Community Engagement Office	中村 義伸 Nakamura Yoshinobu
管理課長 Section Chief, Accounting Section Finance and Facilities Section	川本 雅史 Kawamoto Masafumi
施設管理室長 Office Chief, Administration Office	鈴木 英紀 Suzuki Hideki
教務課長 Section Chief, Educational Affairs Section	加藤 清美 Kato Kiyomi
入試室長 Office Chief, Admissions Office	丸尾 太陽 Maruo Taiyo
学生支援課長 Section Chief, Student Affairs Section	吉田 哲也 Yoshida Tetsuya
キャリア支援室長（兼） Office Chief, Career Support Office	吉田 哲也 Yoshida Tetsuya
国際交流室長 Office Chief, International Office	丸山 亨介 Maruyama Kyosuke
学術情報課長 Section Chief, Library & Academic Information Section	北村 真臣 Kitamura Masaomi

教育研究評議会 Education and Academic Research Council Members

北海道国立大学機構理事長 Chancellor, National University Corporation, Hokkaido Higher Education and Research System	長谷山 彰 Haseyama Akira
北海道国立大学機構理事 Executive Director, National University Corporation, Hokkaido Higher Education and Research System	米澤 聡司 Yonezawa Satoshi
学長 President	江頭 進 Egashira Susumu
副学長（教育・財務・DX担当） Vice President of Education Affairs, Financial Affairs and Digital Transformation	沼澤 政信 Numazawa Masanobu
副学長（学生支援・リカレント教育・入試担当） Vice President of Student Support, Recurrent Education and Admission	猪口 純路 Inoguchi Junji
副学長（総務・多様性担当） Vice President of General Affairs and Diversity	國武 英生 Kunitake Hideo
副学長（大学評価・産学官連携・オープンイノベーション担当） Vice President of University Evaluation, Industry-Government Collaboration and Open Innovation	玉井 健一 Tamai Kenichi
副学長（国際交流・学術研究担当） Vice President of International Exchanges and Academic Research	松本 朋哉 Matsumoto Tomoya
言語センター長 Director of Center for Language Studies	羽村 貴史 Hamura Takashi
保健管理センター所長 Director of Health Services Center	高橋 恭子 Takahashi Kyoko
情報総合センター長 Director of Information and Communications Technology Center	木村 泰知 Kimura Yasutomo
グローバル戦略推進センター教育支援部門長 Center for Glocal Strategy Director of Educational Support Division	田島 貴裕 Tajima Takahiro
グローバル戦略推進センターグローバル教育部門長 Center for Glocal Strategy Director of Glocal Education Division	池田 真介 Ikeda Shinsuke
グローバル戦略推進センター産学官連携推進部門長 Center for Glocal Strategy Director of Industry, Academia and Government Cooperation Development Division	北川泰治郎 Kitagawa Taijiro
グローバル戦略推進センター研究支援部門長（兼） Center for Glocal Strategy Director of Research Support Division	石川 業 Ishikawa Go
経済学科長 Chairperson, Department of Economics	寺坂 崇宏 Terasaka Takahiro
商学科長 Chairperson, Department of Commerce	王 力勇 Wang Liyong
企業法学科長 Chairperson, Department of Law	片桐 由喜 Katagiri Yuki
社会情報学科長 Chairperson, Department of Information and Management Science	小泉 大城 Koizumi Daiki
一般教育系学科主任 Chairperson, General Education	赤塚 広隆 Akatsuka Hirotaka
現代商学専攻長 Chairperson, Major in Modern Commerce	乙政 佐吉 Otomasa Sakichi
アントレプレナーシップ専攻長 Chairperson, Major in Entrepreneurship	内田 純一 Uchida Junichi
大学院商学研究科教授 Professor, Graduate School of Commerce	手島 直樹 Tejima Naoki
商学部教授 Professor, Faculty of Commerce	中島 大輔 Nakajima Daisuke
商学部教授 Professor, Faculty of Commerce	鈴木 和宏 Suzuki Kazuhiro
商学部教授 Professor, Faculty of Commerce	小倉 一志 Ogura Kazushi
商学部教授 Professor, Faculty of Commerce	三浦 克宜 Miura Katsunori
商学部教授 Professor, Faculty of Commerce	西永 亮 Nishinaga Ryo
言語センター教授 Professor, Center for Language Studies	章 天明 Zhang Tianming

職員数 Number of Faculty

（令和8年5月1日現在）（As of May 1, 2026）

区分 Classification	教 授 Professors	准教授 Associate Professors	講 師 Lecturers	助 教 Assistant Professors	助 手 Assistants	その他の職員 Other Staff	合 計 Total
事務部 Administration Department						66 (2)	66 (2)
商学部 Faculty of Commerce	37 (3)	30 (1)	2	2	1		72 (4)
商学研究科 Graduate School of Commerce	10	3					13
言語センター Center for Language Studies	7	10				1	18
保健管理センター Health Services Center	2					1	3
グローバル戦略推進センター Center for Glocal Strategy	3	2				1	6
合計 Total	59 (3)	45 (1)	2	2	1	69 (2)	178 (6)

※ () 内は再雇用職員で外数



小樽商科大学は、商学を専門とするユニークな大学です。大学には、商学部1学部だけがあり、商学部には4つの学科を有しています。

経済学科

経済学科では、人々の行動原理とその相互作用を探る経済理論、理論から導かれる仮説を観測データや実験データを用いて検証するための統計学的分析手法、そして、理論と統計手法を駆使し過去・現在の経済事象のメカニズムを探る応用経済学を学びます。

経済学の学習および3年次から始まる少人数制のゼミナールでの研究を通じて、論理的思考を養い、国際的視野と実践的能力を身に付けることができますようになります。

経済学科の卒業生は、商社・金融・通信・官公庁などの多様な業種で活躍しています。

講座	Areas of Specialization
基礎経済学	Basic Economics
応用経済学	Applied Economics

商学科

営利組織（企業）や非営利組織はさまざまな製品・商品・サービスを国内外の市場に送り出しています。激しい競争を繰り返す中で、高業績を上げ続ける企業もあれば、時として倒産する企業もあります。商学科ではビジネスの世界を生き抜くに当たって必要になる知識を、商学、経営学、会計学の三分野から学んでいきます。

三分野から提供される、流通、マーケティング、経営管理、財務会計をはじめとした多様な講義、および、3年次から始まる少人数制のゼミナールでの活動を通じて、世界に通用するビジネス実践を支える最先端の理論を習得するとともに、将来のキャリア形成に不可欠な論理的思考力を身につけることができます。

商学科の卒業生は、金融、製造、商社、広告、監査、教育、官公庁といった、営利非営利の別を問わず、幅広い業種・分野で活躍しています。

講座	Areas of Specialization
商学	Commerce
経営学	Management
会計学	Accounting



Otaru University of Commerce is a unique university which specializes in commerce. There is only one faculty, the faculty of commerce, and it has four departments.

Department of Economics

Economics is a study of human behaviors and their interactions in a society. In the Department of Economics, students learn economic theories (e.g., microeconomics, macroeconomics, game theory), statistical methods (e.g., statistics, econometrics), and their applications (e.g., international economics, labor economics, finance, industrial organization, public economics).

Through a series of lectures and seminars in the department, you will obtain logical thinking skills, views with global perspectives, and useful and practical knowledge of economics for your future lives and businesses. Our graduates are very active in various sectors, such as trade, finance, telecommunication, and government and municipal offices.

Department of Commerce

Profit and non-profit organizations provide a wide variety of goods and services, both in their domestic and international markets. Especially in the fiercely competitive business world, some companies continue to perform well, while others are not as successful and sometimes even fail altogether. In the Department of Commerce, students will acquire knowledge and skills in commerce, business administration, and accounting, three areas of expertise that are necessary to work in a variety of careers.

During the sophomore year, lectures on topics such as marketing and distribution, business management, and financial accounting teach students about the cutting-edge theories and business practices that successful companies use. From the junior year, students join small-group seminars in which they learn to examine and apply these theories and practices critically and logically.

Graduates of the Department of Commerce typically work in a wide range of profit and non-profit industries and fields, such as financial services, manufacturing, consulting, advertising, marketing research, tourism, retailing, accounting, education, and government.



企業法学科

世界に通用する「法律に強い産業人」の育成をめざし、企業活動に関係する法律を中心とした独自のカリキュラムに基づいて、実学指向の法学教育を行っています。

特徴は、法学部にひけをとらない充実した教授陣の下で、憲法、民法、刑法、商法などの伝統的かつ基本的な分野はもちろん、知的財産法、国際経済法といった先端的・応用的分野も学ぶことができます。また、3年次から始まる少人数制のゼミナールでは、現代社会に生じる多様な法律問題の解決法を自ら考えることで、正義・衡平の感覚と論理的思考力を身につけることができます。

卒業生は、多様な業種の民間企業はもちろん官公庁に入る人も多く、弁護士その他の法律実務家を含め、広く様々な分野で活躍しています。

講座	Areas of Specialization
基礎法	Basic Law
企業法	Business Law

社会情報学科

ICT (Information and Communications Technology: 情報通信技術) による社会環境の急速な進展をフォローアップし、合理的に対処していくための幅広い見識と技能を身につけるための学科です。

ICT化のための要素技術はもとより、社会の各種組織体における情報活動と情報システムのあり方、プロジェクトの推進や意思決定を支援する様々な問題解決の方法論とその応用等に関する研究・教育を行っています。

技術面では理系的要素が強く、その応用面では文系的要素が強い本学科では、理系・文系それぞれのセンスを生かした学習が可能です。情報センスに富み、組織や社会の仕組みに精通した人材となるために、基礎から応用までを徹底して学び、高度ICT時代の社会における経営管理者を育てています。

講座	Areas of Specialization
計画科学	Management Science
組織と情報	Organization and Information
社会と情報	Information Science

Department of Law

The objective of the department is to produce business experts in law. The department has its own curriculum focused on laws which are related to business activities and the program emphasizes the applicability of the knowledge of law. The faculty is fully fledged. Students can learn, not only the basic and traditional fields such as the constitutional law, the civil law, criminal law and commercial law, but also the new and applied fields such as intellectual property law and international economic law. In the seminars that begin from the third year, students are expected to acquire logical thinking skills and a sense of justice and equity, by examining the way to solve various legal problems that arise in modern society.

Graduates obtain jobs in various fields including the legal profession. There are also many graduates who become public servants or business workers in private companies.

Department of Information and Management Science

The department gives students the broad knowledge and skills to prepare them for the rapid change of social environment caused by the development of ICT (Information and Communications Technology). Its education and research covers many fields relating to ICT in various organizations, which include the individual technological elements of ICT, the informational activities and systems, and the method and application to support projects and decision making. The department offers a remarkable combination of engineering and human arts; the former dealing with the technological aspects of the fields and the latter with their application. The department nurtures business managers in the advanced ICT era by extensively training them to understand the structure of organizations.





博士課程

現代商学専攻

Major in Modern Commerce

【博士前期課程】

博士前期課程は、大学教育の上に立って、商学の分野において広い視野と深遠な学術研究に基づいた教育を目的とし、研究者養成の基礎としての役割に加え、国際的視野を持った高度職業人を育成します。

Doctor's Degree First-term Program

The Major in Modern Commerce, Doctor's Degree First-term Program aims at education building upon undergraduate studies and a wide range of profound academic research, in the field of commerce with the goal of producing researchers and highly skilled businessmen with a cosmopolitan outlook.

【博士後期課程】

博士後期課程は、特定のテーマについて研究を深め、研究成果を博士論文に結実させて、商学分野の教育研究者または高度職業人として国際社会および地域に貢献する人材を育成します。

Doctor's Degree Second-term Program

The Major in Modern Commerce, Doctor's Degree Second-term Program aims at producing researchers in the academic field of Commerce and highly-skilled businessmen who, having carried out an in-depth study of specific themes and completed a doctoral dissertation, can contribute to various spheres in both the regional and international communities.

授業科目区分	Subject Classification
アカデミック・トレーニング科目	Academic Training Subjects
基本科目	Basic Subjects
コース共通科目	Interdepartmental Course Subjects
発展科目	Elective Subjects
研究指導	Seminars

教育研究分野	Subject Classification
現代商学教育研究分野	Research and Education in the field of Modern Commerce
組織マネジメント教育研究分野	Research and Education in the field of Organization Management
企業情報戦略教育研究分野	Research and Education in the field of Corporate Information Strategy
現代ビジネスの理論と制度教育研究分野	Research and Education in the field of Modern Business Theories and Systems
演習	Seminars



専門職学位課程

アントレプレナーシップ専攻 (ビジネススクール)

Major in Entrepreneurship

アントレプレナーシップとは、企業家精神を意味しています。本専攻では、ベンチャーを起業し、成長発展戦略を立案・実行できる人材、企業や自治体等において新規事業開発を担ったり、組織改革を実施できる人材を養成します。

The Entrepreneurship Program offers opportunities to nurture future business leaders who will initiate new projects at companies, start new businesses, strategize and carry out business plans, and challenge the stagnant organizational structure in many companies and municipalities.

授業科目区分	Subject Classification
基本科目	Basic Subjects
基礎科目	Core Subjects
発展科目	Elective Subjects
実践科目	Practice Subjects
ビジネスワークショップ	Business Workshop





従来の図書館の持つ「個人が腰を落ち着けて静かに文献や資料と対峙する場所」というイメージと異なり、メインフロアである2階は、学生の能動的な学びを意味する「アクティブラーニング」エリアとして、グループ学習室やオープン学習スペースなどを備え、学生同士が話をしながら相互に学びあうラーニング・コモンズの場としても活用されています。

また、多彩なテーマで講演会やセミナー、研究発表なども行われる場として活用され、多様なテーマの図書展示を開催するなど、様々な方法で利用者の知的好奇心を刺激します。

対して、3階は従来の図書館のイメージ通り、個人で集中して学習するスペースとして、学習に必要な図書・学術雑誌が手に取りやすいように近くにあり、閲覧席は他人の存在を気にせず集中できる個室仕様となっています。

そして、学習に必要な図書、雑誌、電子ジャーナル及びデータベースなど最新の資料を学生や教員の要望に応じて収集・提供するとともに、創設以来100年を超える歴史のなかで収集した充実した蔵書を備えており、特に社会科学系では、貴重な文献を多く含む全国でも屈指のコレクションを誇っています。



In a departure from the concept of conventional libraries where people sit and read quietly, the library's remodeled main floor(2F) features a group learning room and an open space as part of an active education area for students. The floor is also used as a learning commons area where students can work together.

The main floor is designed for activities to stimulate intellectual curiosity. In this regard, it is used as a venue for lectures, seminars, research presentations and other events covering diverse themes, and for book exhibitions.

The third floor is more in keeping with the conventional image of university libraries. Books and scholarly journals necessary for study are made readily available to support intensive learning by individual students. The seating is designed so that users can concentrate on their own work without distraction.

The latest materials are collected and provided at the library to fulfill the needs of students and faculty members. These include books necessary for study, periodicals, electronic journals and databases. The facility's extensive collection, which has been built over the university's history of more than 100 years, is one of the nation's largest, and includes a variety of important documents in the field of social science and other areas.



蔵書 Collection of Books

(令和8年3月31日現在) (As of Mar. 31, 2026)

区 分 Classification	所蔵図書冊数 Collection of Books	所蔵雑誌種類数 Periodicals	令和6年度受入 Accessions [2024]	
			図書 Books	雑誌 Periodicals
和 書 Japanese & Chinese	322,621冊 Vols.	8,467種 Titles	3,308冊 Vols.	600種 Titles
洋 書 Foreign	174,208冊 Vols.	3,552種 Titles	1,054冊 Vols.	54種 Titles
合 計 Total	496,829冊 Vols.	12,019種 Titles	4,362冊 Vols.	654種 Titles

サービス Services

年 度 Year	開館日数 Days open	入館者数 Total visitors	館外貸出 The number of books loaned							
			教職員 Staffs		学 生 Students		学外者 Others		合計 Total	
			人数 Staffs	冊数 Vols.	人数 Students	冊数 Vols.	人数 Others	冊数 Vols.	人数 Total	冊数 Vols.
令和5年度(2023)	346日	104,052	1,522	3,335	4,765	7,033	106	187	6,393	10,555
令和6年度(2024)	341日	113,143	1,695	4,020	3,941	5,968	154	316	5,790	10,304
令和7年度(2025)	340日	107,326	1,615	3,812	3,379	5,017	115	270	5,109	9,099



グローバル戦略推進センター Center for Glocal Strategy

グローバル戦略推進センター（CGS）は、大学のミッションを実現するため、平成27年4月に設置し、平成28年4月から本格的に稼働しました。本センターは、大学がこれまで蓄積してきた財産というべき実践的な教育方法（教育開発センター機能）、国際交流（国際交流センター機能）、産学官連携ネットワーク（ビジネス創造センター機能）を相互に連携・融合させ、拡大的效果を図るために設置した全学的な教育研究支援組織です。大学が掲げる「グローバルな視点から地域経済の発展に貢献できる人材（グローバル人材）の育成」について、司令塔の立場を担います。

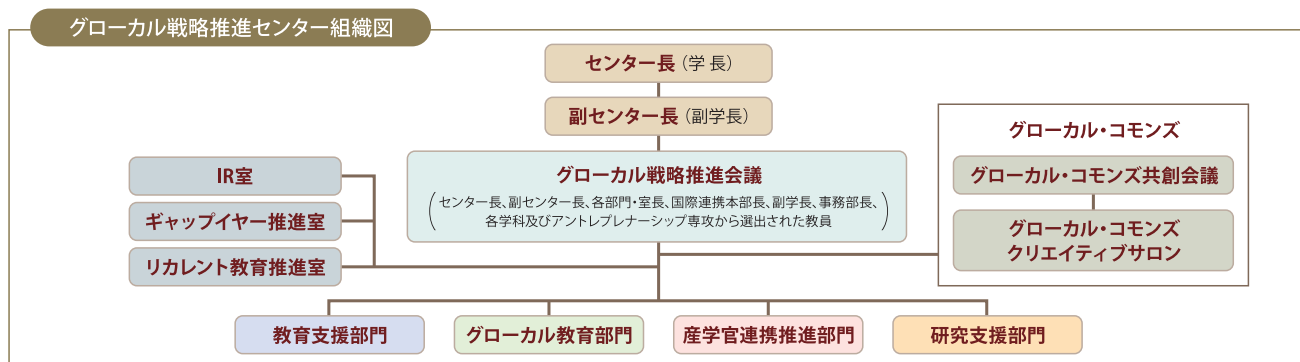
本センターは、各部門を横断的に連携させるハブの役割を担うグローバル・コモンズを中心として、以下の4部門3室で構成されており、全学的なセンターとして、北海道における経済活性化の拠点となることを目指します。

1. グローバル・コモンズ：地域・経済の維持・発展を図るために、学内外のハブとしての役割を担い、部門間の連携・調整を行う組織
2. 教育支援部門：全学的な教学マネジメントを担う組織
3. グローバル教育部門：グローバル教育の企画・運用を担う組織
4. 産学官連携推進部門：産学官連携活動の拡大・進化を担う組織
5. 研究支援部門：全学的な研究マネジメントを担う組織
6. IR室：学内外のデータを収集・分析・可視化し、大学運営等の意思決定の支援を担う組織
7. ギャップイヤー推進室：ギャップイヤープログラムの運営・開発・設計及び普及啓発を担う組織
8. リカレント教育推進室：リカレント教育プログラムの運営・開発・設計等を担う組織

The Center for Glocal Strategy (CGS) was established in April 2015 to realize the university's mission, and it began full-scale operations from April 2016. The Center is an all-campus education and research support organization established with the aim of expanding cooperation and integration of the assets accumulated by the university to date, namely, practical education methods (Center for Educational Development functions), international exchanges (International Center functions) and industry, academia and government cooperation networks (Center for Business Creation functions). CGS acts as a "control tower" which aims for the "development of human resources (glocal human resources) capable of contributing to the development of the regional economy from a global perspective".

The Center comprises four Divisions and three Offices, with the Glocal Commons as its central hub facilitating collaboration across these units. As a university-wide institution, it strives to be a cornerstone for economic revitalization in Hokkaido.

1. Glocal Commons: plays a role as a hub for on and off-campus to maintain and develop the local economy and coordinate between divisions
2. Educational Support Division: responsible for the management of education throughout the entire university
3. Glocal Education Division: responsible for the planning and operation of glocal education
4. Industry, Academia and Government Cooperation Development Division: responsible for the promotion and expansion of industry, academia and government cooperation activities
5. Research Support Division: responsible for the management of research throughout the entire
6. Institutional Research Office: responsible for collecting, analyzing, and visualizing data and using the results of the data to support decision-making related to the university management
7. Gap Year Promotion Office: responsible for management, development, design and promotion of the Gap Year Program
8. Recurrent Education Promotion Office: responsible for management, development, and design recurrent education programs



関連施設紹介



コラボルーム【C's】 Collab Room【C's】

産業界、自治体、教育機関、地域住民等の多様なステークホルダーが集い、学生や教職員との対話を通じて北海道の地域再生・活性化に向けた新たなアイデアや問題の解決手段を見つけ出す場として活用しています。

This room is used as a space where stakeholders from industries, local governments, educational institutions and the region gather to discover new ideas and solutions for regional revitalization in Hokkaido through dialogue with students and faculty members.



グローバルラウンジⅠ Glocal LoungeⅠ

多様な国際的バックグラウンドを持つ学生が自由に集い、他言語、異文化理解を深めるための多様な学びの拠点として活用しています。国際交流イベントや留学説明会等のイベントも本スペースで実施しています。

This area is used as a learning center where students from diverse international backgrounds gather to deepen their understanding of different languages and cultures. International exchange events, overseas study orientation sessions and other events are also held in this space.



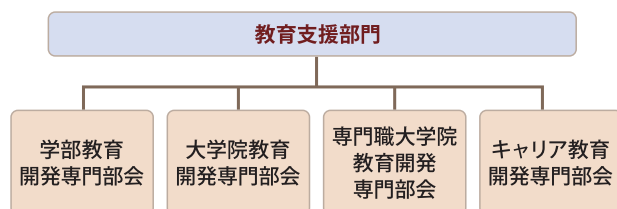
グローバルラウンジⅡ Glocal LoungeⅡ

セミオープンスペースにおいて、少人数によるグループワークなどを行うスペースとして活用しています。また、学生の交流スペースとして広く活用しています。

This semi-open space is used for small-group work and interaction among students.

教育支援部門

アクティブラーニングや遠隔教育、キャリア教育等の教育手法の開発と普及を担い、本学の教職員が組織的に取り組むFD・SD活動を支援します。さらに教育効果の可視化・検証を通じて本学のディプロマ・ポリシーに則した教育の質保証に寄与するとともに、学内外に情報発信を行います。



Educational Support Division

This division is responsible for faculty and staff development and the development and promotion of active learning, distance education, and career education. In addition, we contribute to the quality assurance of education in accordance with our diploma policy and through visualization and verification of educational effects. We then publicize this information within the university and to the public.

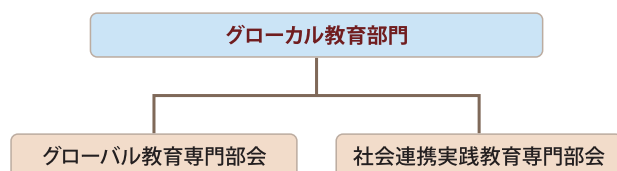


グローバル教育部門

日本人学生と外国人留学生の共学のための各種プログラムの企画・運営、海外および国内における長期学外学修などを通じた、グローバル教育を推進しています。

令和3年度に設置したグローバルコース（主専攻）では、本学初の総合型選抜を実施し、入学者を選考しています。同コースのカリキュラムには、学事歴改革を行いクォーター制で実施する海外からの留学生向けの英語授業を組み込み、さらに全国的にも例のない入学猶予制度を伴うギャップイヤープログラムを提供しています。

また、小樽をはじめとする北海道の各地域におけるPBL（課題解決）型教育など、地域社会と連携した実践的な学習プログラムにも注力し、本学が掲げるグローバル人材の育成に積極的に取り組んでいます。



Glocal Education Division

This division promotes glocal education by planning and operating various programs that enable Japanese and international students to learn together, and through long-term off-campus study opportunities both within Japan and abroad.

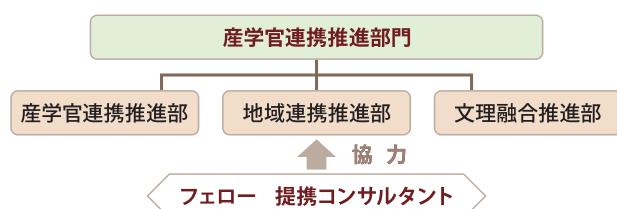
For the Glocal Course (Major), established in 2021, we select students using the university's first comprehensive admission process which involves essay-writing, group discussion and interviews. The curriculum for this course incorporates classes conducted in English for international students, implemented under a reformed academic calendar based on the quarter system. Furthermore, we offer a gap year program –unique in Japan –that allows for deferred admission.

Additionally, we emphasize practical learning programs conducted in collaboration with local communities, such as Project-Based Learning (PBL) initiatives in Otaru and other regions across Hokkaido. We are actively committed to fostering the 'glocal talent' that our university champions.



産学官連携推進部門

イノベーションを通じた北海道の社会的課題の発掘と解決に向け、企業、大学、行政機関の連携事業を通じた社会実装を推進しています。また、教育面では社会人向けのリカレント教育の推進に加え、起業や社会的課題を解決する学生向けアントレプレナーシップ人材育成の取り組みも行っています。さらに、スタートアップを目指す大学の研究者と経営人材をマッチングするための事業化支援の仕組みを構築しています。



Industry, Academia and Government Cooperation Development Division

In order to discover and solve social issues in Hokkaido through innovation, we are promoting social implementation through collaborative projects between companies, universities and government agencies. In terms of education, in addition to promoting recurrent education for working adults, we are also working to develop entrepreneurship human resources for students who start businesses and solve social issues. In addition, we are building a commercialization support system to match university researchers and management personnel who aim to create startups.



研究支援部門

重点領域研究支援事業など学内公募型研究の推進や、科学研究費助成事業などの外部資金獲得に関する支援を推進しています。また、従来行ってきた地域研究を深化させ、各種研究会、講演会などの開催をバックアップしています。本部門には全教員が所属しており、教員が一体となり本学の研究力向上を図るとともに、全学的な研究支援を進めています。



Research Support Division

The division supports the promotion of region-oriented study projects and other private-tender research programs within the university, as well as the securement of external funding from scientific study subsidiary programs and other initiatives. It also works to deepen ongoing regional research and supports the organization of various study groups and lectures. All university faculty members play a role in this division to enhance its research capabilities and support related activities on a university-wide scale.



IR室

IR室は、教育、研究、その他本学の諸活動に係るデータを収集・分析・可視化し、その調査結果を用いて大学運営に係る意思決定の支援及び教育・研究・社会連携活動を支援することを目的とし、令和6年4月に教学IR室から拡充改組した組織です。

IR室では主に以下の業務などを行っています。

- ・本学の教育・研究・社会連携活動等の点検及び評価に必要なデータの収集、調査及び分析
- ・本学の取組・業務におけるデータの収集、分析及び可視化並びに調査設計の支援

Institutional Research Office

The IR Office was expanded and reorganized from the IR Office in April of 2024 with the aim of collecting, analyzing, and visualizing data related to education, research, and other activities of the University, and using the results of the data to support decision-making related to university management and education, research, and social collaboration activities.

The IR Office mainly performs the following tasks.

- ・ Collection, survey, and analysis of data necessary for the inspection and evaluation of education, research, and social cooperation activities of the university.
- ・ Support for data collection, analysis, and visualization and survey design in the University's initiatives and operations.

ギャップイヤー推進室

本学独自の入学猶予制度を活用し、入学前に海外研修や地域での実践活動などに取り組むギャップイヤープログラムを提供しています。令和3年度に発足した推進室では、教育支援部門や産学官連携推進部門などが連携し、国内外の大学や地域と協働して多様なプログラムを開発しています。これにより、高校から大学への円滑な接続を図るとともに、学生が主体的に進路を考え、実践的な経験を積む機会を創出しています。

Gap Year Promotion Office

The university offers a gap year program that allows students to defer enrollment and engage in overseas study or community-based projects before entering the university.

Established in FY2021, the Gap Year Promotion Office brings together units responsible for academic support and industry-government collaboration, working with domestic and international universities as well as local communities to develop diverse programs. Through these initiatives, the program supports a smooth transition from high school to university while encouraging students to reflect on their future paths and gain practical, real-world experience.

リカレント教育推進室

リカレント教育推進室は、急速な社会の変化に対応するためのスキルや社会人の多様な学びのニーズに応え、学内で分散しているリカレント事業を一元的に管理・実施できる体制を整備するため、令和7年3月に設置しました。

主な業務は、本学におけるリカレント教育プログラムの企画・実施・運営に関すること、リカレント教育の成果・効果の検証に関することを目的としております。

Recurrent Education Promotion Office

The Recurrent Education Promotion Office was established at the Glocal Strategy Promotion Center in March 2025 to meet the diverse learning needs of working adults and skills to respond to rapid social changes, and to develop a system that can centrally manage and implement recurrent projects that are scattered within the university.

The main purpose of this work is to plan, implement, and operate the recurrent education program at the university, and to verify the results and effects of recurrent education.



言語センター Center for Language Studies

言語センターは、平成3年10月学内改組に伴い、実用と文化の調和の上に立つ外国語教育の研究と実践を目的として設立されました。従来外国語教育を担当していた教員を新たな教育研究組織として新発足させると同時に、道内有数の歴史を持つ視聴覚教育施設を、高度情報化時代にも相応しく、マルチメディア機能を有した多目的に利用可能な施設として発展させたものです。グローバル時代に的確に対応しうる言語教育の実現をととして、真の国際的教養人の育成に貢献することを目指しています。

組織 Organization

個別言語部門

(英語系、ドイツ語系、フランス語系、中国語系、スペイン語系、ロシア語系、韓国語系、日本語系)

Department of Modern Languages (Divisions: English, German, French, Chinese, Spanish, Russian, Korean and Japanese)

応用言語部門

Department of Applied Linguistics

比較言語文化部門

Department for Comparative Studies of Language and Culture



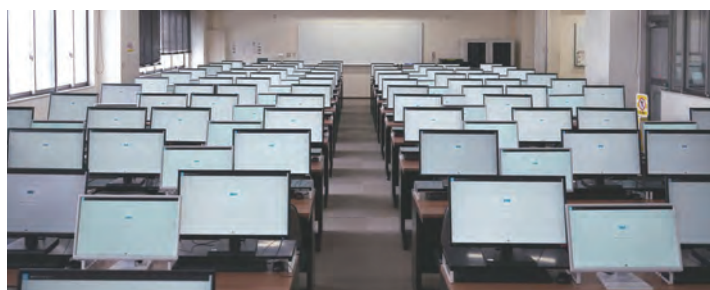
情報総合センター Information and Communications Technology Center

情報総合センターは、本学における、情報基盤の整備・運用及び情報セキュリティ対策の実施を通じて、教育研究等の高度化及び円滑な遂行をすることを目的として設立され、平成30年10月1日に拡充改組した組織です。

学内の情報システムの企画や監査、情報処理教育の支援、全国共同利用の大型計算機センター等の利用、計算機システム及び学内ネットワークの管理、情報セキュリティやそのインシデント対応に関わる活動を行っています。

また、情報総合センターが提供する具体的なサービスとしては、大学WEBメール、情報総合センター実習室パソコン、学内無線LAN (学内Wi-Fi)、SSL-VPNがあります。

The Information and Communications Technology Center (ICTC) was established with the aim of improving and facilitating education and research through the development and operation of information infrastructure, as well as the implementation of information security measures at the university. The center was reorganized and expanded on October 1, 2018. The ICTC is engaged in activities such as planning and auditing of information systems within the university, supporting information processing education, utilizing large-scale computer centers for national joint use, managing computer systems and the campus network, and activities related to information security and incident response. Furthermore, the ICTC provides specific services such as university webmail, PC training rooms, campus wireless LAN (Wi-Fi), and SSL-VPN.





アドミッションセンター Admission Center

アドミッションセンターは、商学部の入学者選抜の実施、入学者選抜方法についての調査研究・分析及び入試広報活動等を行うことにより、本学における入学者選抜の円滑な実施に資することを目的として、平成28年7月に設置されました。

The Admission Center was established in July 2016 to facilitate the smooth implementation of selecting students for admission to the Faculty of Commerce, and conducting research and analysis of screening methods and admission exam PR activities.



国際連携本部 Headquarters for International Relations

国際連携本部は、平成27年4月の学内改組を契機として、平成28年度に設置されました。本学における研究・教育の国際化を推進するため、国際交流の企画・立案・実施を担っています。具体的には、海外および国内の大学・研究機関との連携や協定の締結、国際シンポジウムの開催、海外研究者の受入れなど、国際学術交流に関する業務を幅広く展開しています。また、グローバル戦略推進センター・グローバル教育部門と連携し、全学的な国際化の推進に取り組んでいます。

The Headquarters for International Relations was established in FY2016 following the university's internal reorganization in April 2015. It is responsible for planning, developing, and implementing international initiatives to promote the globalization of research and education. Its core activities include building partnerships and concluding agreements with universities and research institutions both in Japan and abroad, organizing international symposia, and hosting overseas researchers.

In collaboration with the Glocal Education Division of the Center for Glocal Strategy, the Headquarters works to advance internationalization across the university.



DX推進室 Digital Transformation Office

DX推進室は、デジタル技術とデータの活用により、本学の教育、研究、社会連携活動及び大学運営の変革・発展に資することを目的として、学長の下に令和6年4月に設置されました。

The Digital Transformation Office was established under the President in April of 2024 with the aim of contributing to the transformation and development of the university's education, research, social cooperation activities, and university management through the use of digital technology and data.





学生数

Enrollment

(令和8年5月1日現在) (As of May 1, 2026)

学科・課程 Departments		収容定員 Authorized Accommodation Enrollment	入学定員 Authorized Annual Enrollment	現 員 Actual Enrollment					
				1年次 Freshman Year	2年次 Sophomore Year	3年次 Junior Year	4年次 Senior Year	1～4年次合計 Total	
経 済 学 科 Economics	昼間コース Day School	548	137		152 (33)	128 (29)	151 (45)	431 (107)	
	夜間主コース Night School	48	12		14 (6)	10 (3)	18 (5)	42 (14)	
商 学 科 Commerce	昼間コース Day School	592	148		154 (101)	168 (105)	173 (86)	495 (292)	
	夜間主コース Night School	40	10		12 (6)	11 (6)	14 (9)	37 (21)	
企 業 法 学 科 Law	昼間コース Day School	424	106		110 (59)	111 (49)	118 (69)	339 (177)	
	夜間主コース Night School	48	12		17 (8)	12 (7)	15 (9)	44 (24)	
社 会 情 報 学 科 Information and Management Science	昼間コース Day School	296	74		80 (23)	79 (23)	89 (29)	248 (75)	
	夜間主コース Night School	64	16		20 (12)	17 (8)	23 (10)	60 (30)	
学 科 等 無 所 属 Unattached	昼間コース Day School				491 (238)				491 (238)
	夜間主コース Night School				56 (27)				56 (27)
小 計 Subtotal	昼間コース Day School	1,860	465	491 (238)	496 (216)	486 (206)	531 (229)	2,004 (889)	
	夜間主コース Night School	200	50	56 (27)	63 (32)	50 (24)	70 (33)	239 (116)	
合 計 Total		2,060	515	547 (265)	559 (248)	536 (230)	601 (262)	2,243 (1,005)	

() 内は女子内数

() shows the number of female students

入学料・授業料

Entrance Fee and Tuition Fee

	昼間コース Day School	夜間主コース Night School
入学料 Entrance Fee	282,000円	141,000円
授業料 Tuition Fee	半期分 267,900円 (年額 535,800円)	半期分 133,950円 (年額 267,900円)



入学志願者数及び入学者数

Applicants and Entrants

区 分 Classi- fication 年 度 Fiscal Year	入学定員 Authorized Annual Enrollment	入 学 志 願 者 数 Applicants			入 学 者 数 Entrants			入 学 倍 率 Ratio of applicants to enrollment
		男 Male	女 Female	合 計 Total	男 Male	女 Female	合 計 Total	
令 和 6 年 度 2024	昼間コース Day School 465	780	525	1,305	281	204	485	2.7
	夜間主コース Night School 50	82	73	155	29	27	56	2.8
令 和 7 年 度 2025	昼間コース Day School 465	791	557	1,348	270	216	486	2.8
	夜間主コース Night School 50	116	91	207	29	28	57	3.6
令 和 8 年 度 2026	昼間コース Day School 465	722	585	1,307	250	237	487	2.7
	夜間主コース Night School 50	69	53	122	29	27	56	2.2

入学者の出身地

Regional Distribution of Students

区 分 Classi- fication 年 度 Fiscal Year	入学定員 Authorized Annual Enrollment	出 身 地 From High Schools in										
		北海道 Hokkaido	東 北 Tohoku	関 東 Kanto	中 部 Chubu	近 畿 Kinki	中 国 Chugoku	四 国 Shikoku	九 州 Kyushu	沖 縄 Okinawa	高卒認定 ※1	国 外 From abroad
令 和 6 年 度 2024	昼間コース Day School 465	456	11	5	3	5	0	0	0	1	0	4
	夜間主コース Night School 50	44	3	3	2	2	0	0	0	1	0	1
令 和 7 年 度 2025	昼間コース Day School 465	451	13	6	5	6	2	0	0	0	1	2
	夜間主コース Night School 50	48	4	0	1	1	2	0	1	0	0	0
令 和 8 年 度 2026	昼間コース Day School 465	445	15	11	5	3	2	1	0	1	1	3
	夜間主コース Night School 50	49	4	1	0	0	0	0	1	1	0	0

※1：高等学校卒業程度認定試験
※1：Certificate for Students Achieving the Proficiency level of Upper Secondary School Graduates

令和7年度奨学生数

Scholarship Students (Academic Year 2025)

独立行政法人 日本学生支援機構 Japan Student Services Organization	学 生 総 数 Total Enrollment	学生総数に対する比率 Ratio of grantees to total enrollment
906	2,243	40.4%



学生数

Enrollment

(令和8年5月1日現在) (As of May 1, 2026)

課 程 Course	専 攻 Course		収容定員 Authorized Accommodation Enrollment	入学定員 Authorized Annual Enrollment	現 員 Actual Enrollment			
					1年次 1st year	2年次 2nd year	3年次 3rd year	合 計 Total
商学研究科 Commerce	現代商学専攻 Major in Modern Commerce	前期課程 First-term Program	20	10	3 (2)	5 (2)		8 (4)
		後期課程 Second-term Program	9	3	2 (1)	4 (1)	3 (1)	9 (3)
	アントレプレナーシップ専攻 Major in Entrepreneurship		70	35	37 (10)	37 (11)		74 (21)
合 計 Total			99	48	42 (13)	46 (14)	3 (1)	91 (28)

() 内は女子内数 () shows the number of female students

入学志願者数及び入学者数

Applicants and Entrants

区分 Classification 年度 Fiscal Year	入学定員 Authorized Annual Enrollment		入学志願者数 Applicants	入学者数 Entrants
令和6年度 2024	現代商学専攻 Major in Modern Commerce	前期課程 First-term Program 10	37	5
		後期課程 Second-term Program 3	2	1
	アントレプレナーシップ専攻 Major in Entrepreneurship 35		40	37
令和7年度 2025	現代商学専攻 Major in Modern Commerce	前期課程 First-term Program 10	25	3
		後期課程 Second-term Program 3	4	3
	アントレプレナーシップ専攻 Major in Entrepreneurship 35		46	37
令和8年度 2026	現代商学専攻 Major in Modern Commerce	前期課程 First-term Program 10	33	2
		後期課程 Second-term Program 3	2	2
	アントレプレナーシップ専攻 Major in Entrepreneurship 35		39	35

令和7年度奨学生数

Scholarship Students (Academic Year 2025)

独立行政法人 日本学生支援機構 Japan Student Services Organization	学 生 総 数 Total Enrollment	学生総数に対する比率 Ratio of grantees to the total enrollment
0	100	0%



卒業後の状況 Employment Situation of Graduates

卒業後の状況 (令和7年度卒業)

Employment of Graduates (Academic Year 2024)

学部・大学院 Faculty and Graduate School	区分 Classification	学科別 Departments	卒業後 の状況 Employment Situation of Graduates																					
			卒業者数 Total numbers of Graduates	その他 Others	進学者数 Post-graduate study	就職決定者数 Employment decided	分類不能の産業 Industries Unable to Classify	公務 Public Administration	サービス業 Services	複合サービス業 Multiple Service	医療福祉 Medicin and Welfare	教育・学習支援業 Educational and Study Support Service	生活関連サービス業・娯楽業 Living Service and Amusement	宿泊業・飲食サービス業 Lodging and Food Service	学術研究・専門技術サービス業 Academic Research and Technical Service	不動産業・物品賃貸業 Real Estate, Commodity Lease and Rental Industry	金融業・保険業 Finance and Insurance	卸売業・小売業 Wholesale and Retail Trade	運輸業・郵便業 Transportation and Postal Service	情報通信業 Information and Communication	電気・ガス・熱供給・水道業 Electricity, Gas, Heat and Water Supply	製造業 Manufacturing	建設業 Construction	農業・林業・漁業・鉱業・採石業・採取業 Agriculture, Forestry, Fishery, Mining Quarrying and Gravel
商学部 Faculty of Commerce		経済学科 Economics	135 (45)	17 (2)	3 (2)	115 (41)	1 (1)	16 (3)	8 (3)	2 (1)			2 (1)	8 (3)	2 (1)	25 (12)	9 (3)	4 (1)	23 (6)	2 (1)	4 (1)	6 (2)		
		商学科 Commerce	176 (97)	8 (6)	3	165 (91)	2 (1)	13 (9)	8 (4)	1 (1)	1	2 (1)	4 (4)	8 (5)	4 (2)	34 (16)	20 (13)	4 (2)	31 (18)	8 (2)	18 (11)	7 (2)		
		企業法学科 Law	121 (53)	6 (3)	2 (1)	113 (49)	3 (3)	33 (16)	3 (2)	1 (1)	1		1 (1)	3 (2)	3 (1)	20 (11)	12 (3)	4 (2)	14 (4)	4 (1)	5	5 (2)		
		社会情報学科 Information and Management Science	93 (25)	5	1	87 (25)		6 (2)	7 (3)	2	1 (1)	2		7 (3)	2 (1)	9 (1)	3	1 (1)	38 (13)	2 (1)	4 (3)	2		
		合計 Total	525 (220)	36 (11)	9 (3)	480 (206)	6 (5)	68 (30)	26 (12)	6 (2)	5 (2)	5 (2)	8 (6)	26 (10)	11 (4)	88 (40)	44 (19)	13 (6)	106 (41)	16 (5)	31 (15)	20 (6)		
		道内 Hokkaido				241 (109)	5 (4)	63 (29)	7 (4)	6 (2)	1 (1)	3 (1)	1 (1)	9 (3)	3	47 (21)	23 (8)	5 (2)	32 (18)	16 (5)	14 (6)	6 (4)		
		道外 Outside Hokkaido				239 (97)	1 (1)	5 (1)	19 (8)		5 (2)	2 (1)	7 (5)	17 (7)	8 (4)	41 (19)	21 (11)	8 (4)	74 (23)		17 (9)	14 (2)		
		合計 Total				480 (206)	6 (5)	68 (30)	26 (12)	6 (2)	5 (2)	5 (2)	8 (6)	26 (10)	11 (4)	88 (40)	44 (19)	13 (6)	106 (41)	16 (5)	31 (15)	20 (6)		

商学研究科 Graduate School of Commerce	現代商学専攻 博士前期課程 Major in Modern Commerce(First-Term)				1																
	現代商学専攻 博士後期課程 Major in Modern Commerce(Second-Term)																				
	アントレプレナーシップ専攻 Major in Entrepreneurship		3		1	6	3	6	1	2	3										
	合計 Total		3		1	7	3	6	1	2	3										
	道内 Hokkaido		1		1	3	2	4	1	2	2										
	道外 Outside Hokkaido		2			4	1	2			1										

() 内は女子内数 () shows the number of female students



協定締結校 Associated Schools

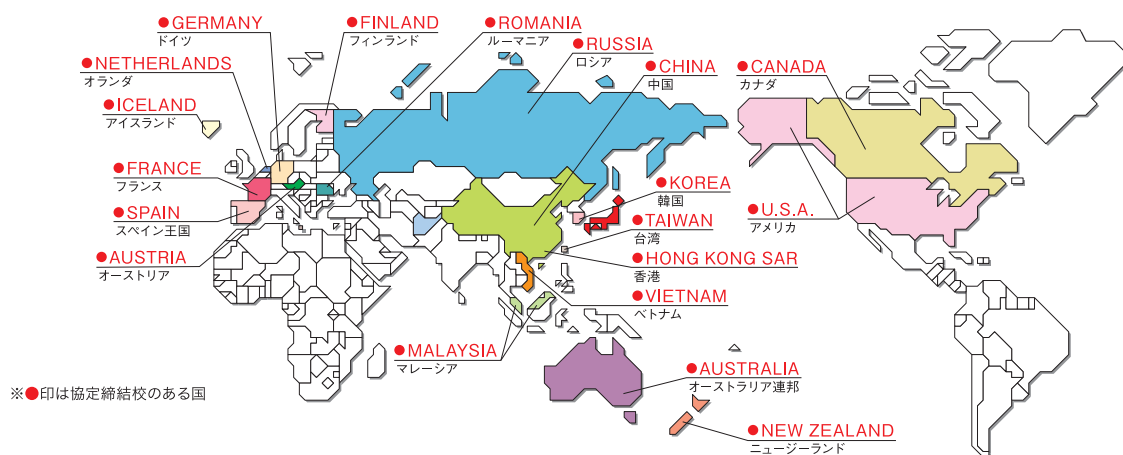
大学名 Names of Universities	国名 / 地域 Country / Region	締結年月日 Dates of Conclusion
1. オタゴ大学 University of Otago	ニュージーランド New Zealand	平成4年11月21日 Nov. 21, 1992
2. 忠南大学校 Chungnam National University	大韓民国 Korea	平成5年12月3日 Dec. 3, 1993
3. ウーロンゴン大学 University of Wollongong	オーストラリア連邦 Australia	平成6年2月16日 Feb. 16, 1994
4. ウェスタンミシガン大学 Western Michigan University	アメリカ合衆国 U.S.A.	平成6年3月1日 Mar. 1, 1994
5. 東北財経大学 Dongbei University of Finance and Economics	中華人民共和国 China	平成7年5月18日 May 18, 1995
6. バイロイト大学 University of Bayreuth	ドイツ連邦共和国 Germany	平成10年5月26日 May 26, 1998
7. エクス=マルセイユ大学 Aix-Marseille University	フランス共和国 France	平成11年4月1日 Apr. 1, 1999
8. 蘭州大学 Lanzhou University	中華人民共和国 China	平成11年10月5日 Oct. 5, 1999
9. ロシア極東連邦総合大学 Far Eastern Federal University	ロシア連邦 Russia	平成11年12月15日 Dec. 15, 1999
10. ウィーン経済大学 Vienna University of Economics and Business	オーストリア共和国 Austria	平成12年1月17日 Jan. 17, 2000
11. オグレスープ大学 Oglethorpe University	アメリカ合衆国 U.S.A.	平成13年1月1日 Jan. 1, 2001
12. サウスダコタ大学 University of South Dakota	アメリカ合衆国 U.S.A.	平成13年2月14日 Feb. 14, 2001
13. ビフロスト大学 Bifrost University	アイスランド共和国 Iceland	平成14年3月11日 Mar. 11, 2002
14. ブルゴス大学 University of Burgos	スペイン王国 Spain	平成14年3月12日 Mar. 12, 2002
15. ベルリン経済・法律大学 Berlin School of Economics and Law	ドイツ連邦共和国 Germany	平成14年3月20日 Mar. 20, 2002
16. 成均館大学校 Sungkyunkwan University	大韓民国 Korea	平成20年2月4日 Feb. 4, 2008
17. ベトナム国家大学ホーチミン市国際大学 Vietnam National University Ho Chi Minh City International University	ベトナム社会主義共和国 Vietnam	平成20年4月25日 Apr. 25, 2008
18. オウル応用科学大学 Oulu University of Applied Sciences	フィンランド共和国 Finland	平成26年3月14日 Mar. 14, 2014
19. マラヤ大学 University of Malaya	マレーシア Malaysia	平成27年3月30日 Mar. 30, 2015
20. カルガリー大学 University of Calgary	カナダ Canada	平成30年3月26日 Mar. 26, 2018
21. ハワイ大学カピオラニコミュニティカレッジ University of Hawaii, Kapiolani Community College	アメリカ合衆国 U.S.A.	平成30年4月11日 Apr. 11, 2018
22. トランシルバニア大学ブラショフ校 Transilvania University of Brasov	ルーマニア Romania	平成30年5月23日 May 23, 2018
23. 香港バプテスト大学 Hong Kong Baptist University	香港特別行政区 Hong Kong SAR	平成30年8月10日 Aug. 10, 2018
24. 台北商業大学 National Taipei University of Business	台湾 Taiwan	令和元年12月19日 Dec. 19, 2019
25. HZ応用科学大学 HZ University of Applied Sciences	オランダ Netherlands	令和7年11月3日 Nov. 3, 2025

(19か国・地域 25大学/25 schools・19 countries/regions)





留学実績 Study Abroad



学生派遣数 (2025年度) Number of Study-Abroad Students (Academic Year 2025)

学生交換留学 Exchange Students

アメリカ合衆国 U.S.A.	2名	ニュージーランド New Zealand	1名
英国 U.K.	1名	フィンランド Finland	2名
オーストラリア連邦 Australia	2名	フランス共和国 France	1名
オーストリア共和国 Austria	4名	ベトナム社会主義共和国 Vietnam	2名
大韓民国 Korea	3名	香港 Hong Kong Sar	1名
スペイン王国 Spain	2名	マレーシア Malaysia	4名
台湾 Taiwan	4名		
ドイツ連邦共和国 Germany	6名		
		合計 35名 total	

短期語学研修 (夏季・春季派遣) Short-Term Study-Abroad Students

英国 U.K.	2名
オーストラリア連邦 Australia	9名
カナダ Canada	6名
大韓民国 Korea	2名
ドイツ連邦共和国 Germany	1名
シンガポール Singapore	1名
フィリピン Philippines	1名
マルタ共和国 Malta	4名
	合計 26名 total

ギャップイヤープログラム Gap Year Program

アメリカ合衆国 U.S.A.	2名
オーストラリア連邦 Australia	1名
ニュージーランド New Zealand	1名
	合計 4名 total

外国人留学生数 (2026年5月1日現在) Number of Foreign Students (As of May 1, 2026)

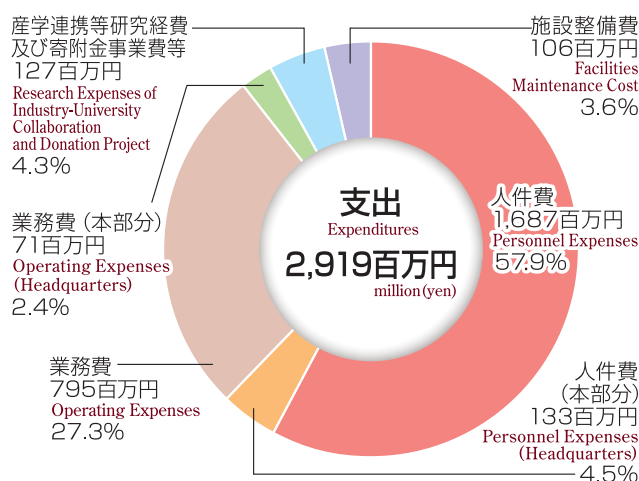
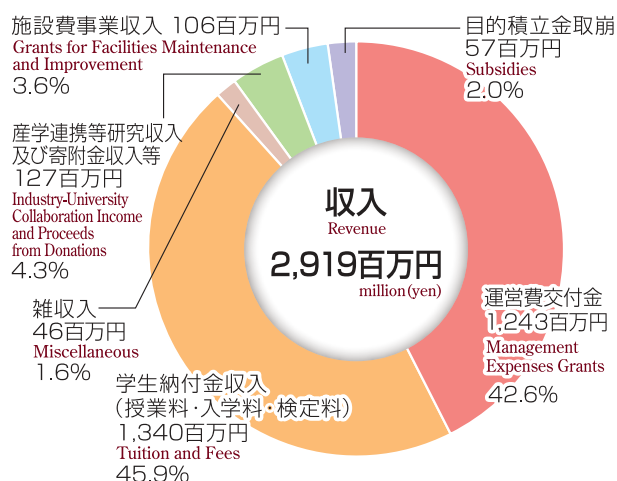
区分 Classification	学部生 Undergraduate Students	現代商学専攻 Major in Modern Commerce	アントレプレナーシップ 専攻 Major in Entrepreneurship	学部研究生 Undergraduate Research Students	学部特別聴講学生 (交換留学生) Undergraduate Exchange Students	科目等履修生 Credit Auditor	小計 Sub Total
中華人民共和国 China	8	2	3				13
大韓民国 Korea	4						4
モンゴル国 Mongolia	1						1
スリランカ Sri Lanka	1						1
コートジボワール共和国 Cote d'Ivoire		1 (1)					1
モザンビーク共和国 Mozambique		1 (1)					1
台湾 Taiwan			1		2		3
ケニア共和国 Kenya		1 (1)					1
フィンランド Finland					1		1
オーストリア共和国 Austria					1		1
ドイツ連邦共和国 Germany					2		2
フランス共和国 France					2		2
ウクライナ Ukraine					1		1
ニュージーランド New Zealand					1		1
ベトナム社会主義共和国 Vietnam					1		1
計 15カ国・地域 Total	14	5 (3)	4		11		34

() 内は国費外国人留学生数内数 () shows the number of students sponsored by Japanese government



令和8年度 収入・支出予算

Revenue and Expenditures
for Fiscal 2026



科学研究費助成事業等

Grants-in-Aid for Scientific Research and Other Grants from outside the University

科学研究費助成事業 Grants-in-Aid for Scientific Research

年 度 Fiscal	令和5年度 Fiscal Year 2023	令和6年度 Fiscal Year 2024	令和7年度 Fiscal Year 2025
採 択 件 数 Number of Adoption	51件	49件	42件
交 付 金 額 Amount of Money	84,500千円	74,840千円	94,990千円

民間等との共同研究 Cooperative Research

年 度 Fiscal	令和5年度 Fiscal Year 2023	令和6年度 Fiscal Year 2024	令和7年度 Fiscal Year 2025
採 択 件 数 Number of Adoption	3件	4件	10件
金 額 Amount of Money	4,500千円	260千円	8,766千円

受託研究費 Grants for Commissioned Research

年 度 Fiscal	令和5年度 Fiscal Year 2023	令和6年度 Fiscal Year 2024	令和7年度 Fiscal Year 2025
採 択 件 数 Number of Adoption	7件	7件	9件
金 額 Amount of Money	61,654千円	57,600千円	61,218千円

受託事業費 Grants for Commissioned Projects

年 度 Fiscal	令和5年度 Fiscal Year 2023	令和6年度 Fiscal Year 2024	令和7年度 Fiscal Year 2025
採 択 件 数 Number of Adoption	2件	4件	7件
金 額 Amount of Money	817千円	6,000千円	917千円

寄附金 Endowments

年 度 Fiscal	令和5年度 Fiscal Year 2023	令和6年度 Fiscal Year 2024	令和7年度 Fiscal Year 2025
受 入 件 数 Number of Accepted Donations	66件	77件	90件
金 額 Amount of Money	47,106千円	57,296千円	64,617千円



建物配置図 Campus Map



① 1号館(研究棟)
【昭和41年3月、昭和48年2月、平成5年5月増】
Professors' Research Bldg



③ 3号館(研究棟・講義棟)
【昭和42年9月、昭和48年2月、平成3年10月増】
Professors' Research Bldg/Lecture Bldg



⑩ 事務棟
【昭和43年3月、平成27年12月増】
Administration Bldg



② 2号館(言語センター、情報総合センター、
グローバル戦略推進センター 産学官連携推進部門)
【平成13年3月】
Center for Language Studies/Information and
Communications Technology Center/Industry,
Academia and Government Cooperation Development
Division, Center for Glocal Strategy



⑦ 情報総合センター【昭和63年3月】
Information and Communications
Technology Center



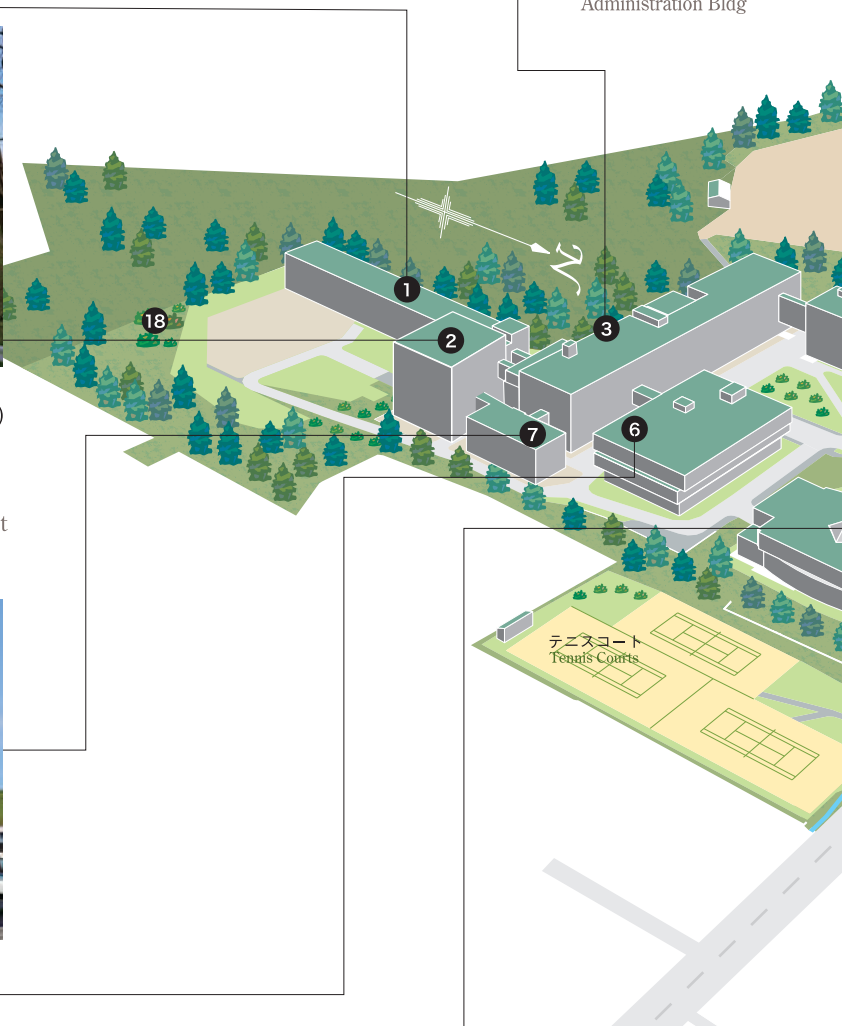
⑥ 附属図書館
【昭和42年9月、昭和54年3月、平成6年12月増】
University Library



⑧ 大学会館【平成6年2月】
University Hall



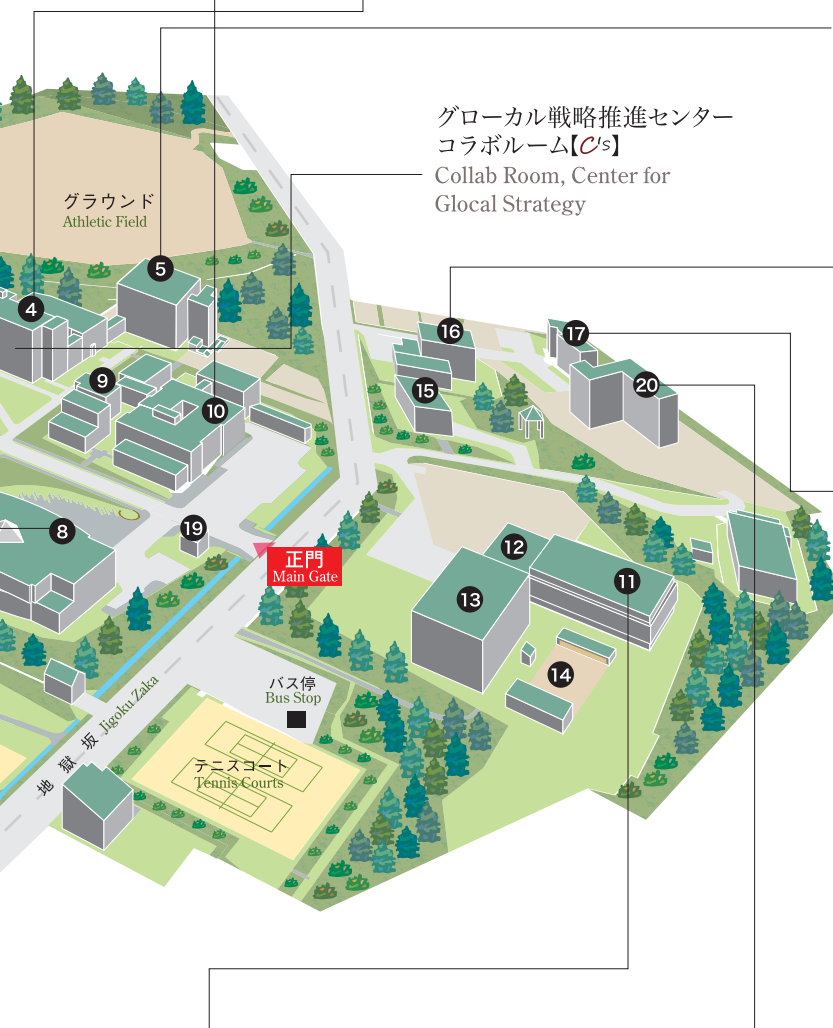
⑪ 第1体育館
【平成18年3月】
1st Gymnasium





④ 4号館 (研究棟、講義棟)
【昭和54年3月、令和6年8月増】
Professors' Research Bldg and Lecture Bldg

⑤ 5号館 (講義棟、グローバル戦略推進センター
教育支援部門)【平成6年3月、平成30年9月増】
Lecture Bldg/Educational Support Division,
Center for Global Strategy



グローバル戦略推進センター
コラボルーム【C's】
Collab Room, Center for
Global Strategy



⑩ サークル共用施設【昭和59年3月】
Student Activity Bldg



⑦ 国際交流会館
【平成11年9月、平成13年3月増】
International House



② 学生寮【平成23年2月】
Dormitory

⑨ 保健管理センター【昭和47年12月】
Health Services Center

⑫ 武道場 (第1体育館内)【平成18年3月】
Judo and Kendo Gymnasium

⑬ 第2体育館【昭和63年3月】
2nd Gymnasium

⑭ 弓道場【平成17年12月】
Kyudo Gymnasium

⑮ 合宿研修施設【平成22年3月】
Lodging House for Study

⑬ 緑丘戦没者記念塔
【昭和44年8月、平成9年7月改】
Memorial for the War Dead

⑩ 警務員室【昭和53年2月】
Guard Station

【 】は竣工年月 (Year constructed in parentheses)



土地建物・所在地

University Buildings and Facilities / Addresses

土地建物

University Buildings and Facilities

区 分 Classification	土地 Land Area	建 物 Building		備 考 Note
		建面積 Building Area	延面積 Total Floor Area	
	m ²	m ²	m ²	
事 務 棟 Administration Buildings	>121,672	1,068	2,059	合宿研修施設・サークル共用施設・弓道場・ボート艇庫等 Study Camp, Student Activity Building, Kyudo Gymnasium, Boat House
教 員 研 究 棟 Professors' Offices		1,101	3,647	
講 義 室 棟 Lecture Rooms		4,794	16,031	
保健管理センター Health Services Center		104	211	
情報総合センター Information and Communications Technology Center		307	581	
附 属 図 書 館 University Library		1,242	4,176	
大 学 会 館 University Hall		1,246	2,256	
体 育 館 Physical Training Facilities		2,974	3,326	
課 外 活 動 施 設 Extra Curricular Activities Facilities		2,179	3,063	
学 生 寮 Dormitory		620	2,479	
国 際 交 流 会 館 International House		490	1,145	
そ の 他 附 属 施 設 Other Facilities		1,049	1,167	
職 員 宿 舎 Faculty and Staff Residences	6,064	934	2,690	
屋 外 運 動 場 Athletic Grounds	57,722	221	221	
合 計 Total	185,458	18,329	43,052	

(令和8年4月1日現在)
(As of Apr. 1, 2026)



所在地

Addresses

名 称 Category	郵便番号 Zip Codes	所在地 Addresses	電話番号 Telephones
小 樽 商 科 大 学 Otaru University of Commerce	047-8501	小樽市緑3丁目5番21号 3-5-21 Midori, Otaru, Hokkaido, 047-8501 Japan	☎代表 (0134) 27-5206
事 務 部 Administration Department	(047-8502)		
商 学 部 Faculty of Commerce			
附 属 図 書 館 University Library			
言 語 セ ン タ ー Center for Language Studies			
保 健 管 理 セ ン タ ー Health Services Center			
情 報 総 合 セ ン タ ー Information and Communications Technology Center			
グローカル戦略推進センター Center for Glocal Strategy			
札 幌 サ テ ラ イ ト Sapporo Satellite	060-0005	札幌市中央区北5条西5丁目7番地 sapporo55ビル3階 Sapporo 55Building 7 Kita 5 Nishi 5 Chuo-ku, Sapporo, Hokkaido, 060-0005 Japan	☎ (011) 218-6377
ボ ー ト 艇 庫 Boat House	061-3362	石狩市生振367番 367 Oyafuru, Ishikari, Hokkaido, 061-3362 Japan	☎ (0133) 64-6457



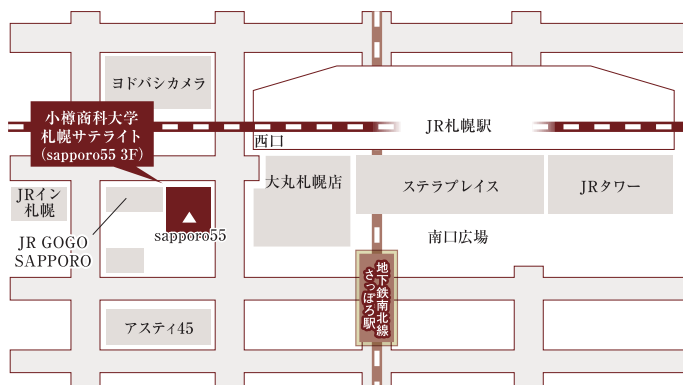
札幌サテライト Sapporo Satellite

本学は、平成9年から研究教育拠点として小樽本校の他に北海道経済・企業活動の中心地である札幌にサテライトを設置し、専門職大学院（ビジネススクール）等大学院教育の場、学内外の教員・研究者との学会・研究会等の場、地域の皆さんとの懇談会、公開セミナー、打合せの場として活用されています。

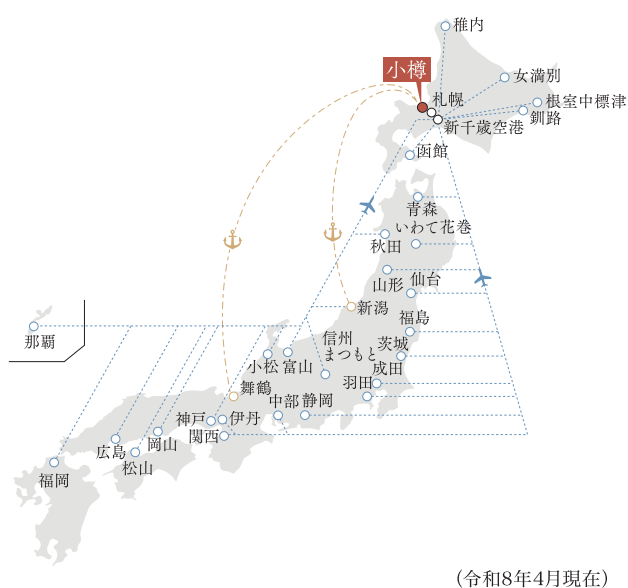
Our university, whose base is located in Otaru, set up a satellite facility in Sapporo, which is the economic focus and the center hub of the economy in Hokkaido. This facility is used not only to provide an educational space for graduate students and other students, but it offers a meeting place for researchers and teachers in and outside of the university and a place for meetings and open seminars for the community members.

名 称 Name	所 在 地 Address	面 積 Floor Area
小樽商科大学 札幌サテライト OTARU UNIVERSITY OF COMMERCE SAPPORO SATELLITE	〒060-0005 札幌市中央区北5条西5丁目7番地 sapporo55ビル3階 TEL (011) 218-6377 Sapporo55 Building 3F 7 Kita 5 Nishi 5 Chuo-ku, Sapporo, Hokkaido, 060-0005 Japan	大 講 義 室 (113㎡) Large lecture room 中 講 義 室 (84㎡) Medium-size lecture room 小 講 義 室 (61㎡) Small lecture room 会 議 室 (24㎡) Conference room ミーティング室 (12㎡) Meeting room 自 習 コーナー (57㎡) Self-study room

SAPPORO



OTARU



- 東京（羽田空港）から新千歳空港まで飛行機で約1時間30分
- 新千歳空港駅から小樽駅までJR（快速利用）で約1時間15分
- 新千歳空港駅から小樽駅まで中央バス（新千歳空港連絡バス）で約1時間30分
- 小樽駅前（③）JRバス2番乗場より中央バス「19小樽商大線」乗車（10分）終点の「小樽商大前」下車

- Tokyo（Haneda Airport）— New Chitose Airport Airplane / 90 minutes
- New Chitose Airport — Otaru Station JR rapid service / 75 minutes
- New Chitose Airport — Otaru Station Chuo Bus (New Chitose Airport limousine buses) / 90 minutes
- Otaru Station — Otaru University of Commerce Otaru Chuo Bus / 10 minutes

